

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日 東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所
 コード番号 9449 URL <http://gmo.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼 社長グループ代表 (氏名)熊谷 正寿
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	27,026	18.5	2,255	△22.1	2,240	△21.6	945	△14.2
25年12月期第1四半期	22,810	27.0	2,894	14.6	2,859	14.4	1,102	23.0

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 1,201百万円(△27.2%) 25年12月期第1四半期 1,650百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第1四半期	8	02	7	77
25年12月期第1四半期	9	36	9	22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	423,991	36,986	5.9
25年12月期	429,762	36,884	5.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 25,111百万円 25年12月期 24,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年12月期	3	00	3	00	4	00
26年12月期	4	00			5	00
26年12月期(予想)			4	00	4	00
					16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	105,000	12.1	12,500	13.6	12,500	14.2	5,500	4.9	46	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社 (社名) GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社他3社
 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は10ページに記載の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期1Q	117,806,777株	25年12月期	117,806,777株
26年12月期1Q	1,811株	25年12月期	1,811株
26年12月期1Q	117,804,966株	25年12月期1Q	117,805,093株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間（平成26年1月～3月）業績の概要＞

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	22,810	27,026	4,216	18.5%
営業利益	2,894	2,255	△638	△22.1%
経常利益	2,859	2,240	△618	△21.6%
四半期純利益	1,102	945	△157	△14.2%

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は14四半期連続で前年同四半期比2桁成長を果たしたものの、アクセス事業において販促費を一時計上したことなどにより減益となりました。

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及といったデバイスの多様化、TwitterやFacebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化、またO2Oやオムニチャネルといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。当該市場の拡大に伴い、当社グループの収益機会も拡大しております。

このような良好な事業環境の中、各事業にて顧客基盤の拡大に取り組んだことにより、売上高が増加いたしました。特に、インターネットインフラ事業が好調に推移し、EC市場の拡大もあり、EC支援事業・決済事業の売上が大きく拡大いたしました。さらに、モバイルエンターテインメント事業において前年度末にGMOゲームポットを連結したことも売上高増加の要因となっております。

一方、コスト面では、インターネットインフラ事業、モバイルエンターテインメント事業で積極的なプロモーションを行なったことに加え、アクセス事業において販促費を一時計上したことにより減益となりました。

以上、当第1四半期連結累計期間における売上高は27,026百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は2,255百万円（同22.1%減）、経常利益は2,240百万円（同21.6%減）、四半期純利益は945百万円（同14.2%減）となりました。

<当第1四半期累計（平成26年1月～3月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	9,051	11,240	2,189	24.2%
営業利益	1,318	988	△329	△25.0%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	7,853	9,107	1,254	16.0%
営業利益	659	500	△159	△24.1%
インターネット証券事業				
売上高	5,528	5,553	25	0.5%
営業利益	1,253	1,422	169	13.5%
モバイルエンターテイメント事業				
売上高	863	1,710	847	98.2%
営業利益	△402	△695	△293	-
インキュベーション事業				
売上高	41	16	△24	△59.2%
営業利益	6	△29	△35	-
調整額				
売上高	△527	△602	△75	-
営業利益	58	68	10	-
合計				
売上高	22,810	27,026	4,216	18.5%
営業利益	2,894	2,255	△638	△22.1%

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』などで展開する「.com」「.net」「.jp」「.nagoya」などのドメイン取得事業
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウド Public』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・『カラメル』などショッピングモールの運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービス
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・インターネット広告・モバイル広告、リスティング広告、アフィリエイト広告、リワード広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『ペーパー』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信 ・くまポン事業 共同購入型クーポンサイト『くまポンbyGMO』の運営
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECをはじめとした「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略により顧客基盤の拡大を継続しております。当第1四半期連結会計期間においては新ドメイン「.nagoya」の取り扱いを開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は106万件（前年同期比16.4%増）、当第1四半期連結会計期間末の管理累計ドメイン数は437万件（前年同期比15.7%増）と伸長を続け、売上高は1,428百万円（前年同期比25.4%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。当該市場では、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』が当該事業の成長を牽引し、さらに、汎用型のクラウドサービスも伸長しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の契約件数は72.4万件（前年同期比5.6%増）、売上高は3,422百万円（前年同期比2.4%増）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ事業者向けにASPカートサービスなどを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、EC市場の拡大という追い風の中、サービスの機能強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の有料店舗数は6.9万（前年同期比4.4%増）、当第1四半期連結累計期間の流通総額は579億円（前年同期比28.2%増）となり、売上高は1,192百万円（前年同期比41.0%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、代理店を通じた拡販により国内外のシェアを拡大させております。特に海外において伸びが顕著であり、当第1四半期連結累計期間の発行枚数は4.6万枚（前年同期比46.7%増）と拡大しております。

これらの結果、売上高は803百万円（前年同期比30.3%増）となっております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、決済サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどによる加盟店の売上向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の加盟店数は4.7万件（前年同期比12.7%増）、当第1四半期連結累計期間の決済処理金額は3,560億円（前年同期比25.4%増）となりました。大規模加盟店を中心に店舗あたりの流通額が増加したことにより、売上高は1,797百万円（前年同期比30.0%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、インターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及と積極的なプルマーケティングにより、当第1四半期連結会計期間末の会員数は25.3万（前年同期比46.0%増）と急増し、売上高は1,629百万円（前年同期比96.8%増）となっております。

当該事業では、販促の一環としてキャッシュバックを実施しており、売上計上時に見込み金額を販促費として計上してまいりました。昨今、業界内における顧客獲得競争の激化により、キャッシュバックの単価が上昇したことで、その件数も増加いたしました。そのため、当第1四半期連結累計期間において増加する件数に対応する販促費を計上し、アクセス事業における一時的な減益要因となりました。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は11,240百万円（前年同期比24.2%増）と大きく伸長したものの、上記の一時的な減益要因などにより、営業利益は988百万円（同25.0%減）に留まりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間より、くまポン事業をインターネットメディア事業に移管しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズを中核として、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告業界では、ディスプレイ広告において純広告からアドネットワーク広告へ、またデバイスではフィーチャーフォンからスマートフォンへ、というシフトが続いております。こうした中、当第1四半期連結累計期間においては、リスティング広告などの運用型広告、スマートフォン向けのアフィリエイト広告、リワード広告が好調に推移いたしました。また、利益率向上のため、自社商材の開発に注力してまいりました。これらの結果、売上高は5,509百万円（前年同期比22.8%増）と大きく伸長いたしました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。従来の事業領域に加え、スマートフォン向けのメディア開発を本格化させております。これらの結果、売上高は3,029百万円（前年同期比5.0%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は9,107百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は500百万円（同24.1%減）となりました。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。当第1四半期連結累計期間においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なマーケティングに取り組んでまいりました。この結果、顧客基盤については、当第1四半期連結会計期間末における取引口座数がオンライン証券取引で20.4万口座（前年同期比23.2%増）、外国為替証拠金取引で48.0万口座（前年同期比15.5%増）となり堅調に拡大しました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は5,553百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,422百万円（同13.5%増）となりました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行っております。当第1

四半期連結累計期間より、前年度末に取得したGMOゲームポットの業績が含まれております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に急速な成長を続けております。当第1四半期連結累計期間においては、「幻想のミネルバナイツ」「征戦エクスカリパー」をはじめとした複数の既存タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。新規タイトルについても、2月12日に提供を開始したLINEとの協業タイトル「LINEドリームガーデン」が好調な出だしとなるなど、新たな柱になりつつあります。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、GMOゲームポットを連結したこともあり、1,710百万円（前年同期比98.2%増）と拡大したものの、積極的なプロモーションを実施したこと並びに不採算タイトルの見直しを行なったことにより営業損失は695百万円となっております（前年同期は402百万円の営業損失）。コスト構造の改革により、早期の黒字化を目指してまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。第1四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は16百万円（前年同期比59.2%減）、営業損失は29百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q
売上高	22,810	23,873	23,310	23,710	27,026
営業利益	2,894	2,971	2,748	2,386	2,255
経常利益	2,859	3,022	2,667	2,392	2,240
当期純利益	1,102	1,293	1,360	1,487	945
総資産	364,089	363,002	409,971	429,762	423,991
自己資本	21,451	22,802	24,262	24,989	25,111

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	827	1,112	1,256	1,450	1,629
ドメイン事業	1,138	1,184	1,106	1,186	1,428
クラウド・ホスティング事業	3,342	3,465	3,427	3,450	3,422
EC支援事業	845	749	774	853	1,192
セキュリティ事業	616	658	674	716	803
決済事業	1,382	1,426	1,519	1,601	1,797
その他	898	838	980	693	966
合計	9,051	9,436	9,738	9,950	11,240
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,485	4,609	4,382	4,744	5,509
インターネットメディア事業	2,884	2,904	2,838	2,740	3,029
その他	482	461	432	558	569
合計	7,853	7,975	7,653	8,043	9,107
インターネット証券事業					
合計	5,528	5,685	5,162	5,054	5,553
モバイルエンターテイメント事業					
合計	863	1,231	1,147	1,113	1,710
インキュベーション事業					
合計	41	42	61	5	16
小計	23,338	24,372	23,764	24,166	27,629
調整額	△527	△499	△454	△456	△602
売上高	22,810	23,873	23,310	23,710	27,026

II セグメント別営業利益

	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q
インターネットインフラ事業	1,318	1,327	1,284	1,352	988
インターネット広告・メディア事業	659	592	447	267	500
インターネット証券事業	1,253	1,170	1,169	1,184	1,422
モバイルエンターテイメント事業	△402	△170	△291	△326	△695
インキュベーション事業	6	3	11	△104	△29
小計	2,835	2,923	2,620	2,372	2,186
調整額	58	47	128	13	68
営業利益	2,894	2,971	2,748	2,386	2,255

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ5,771百万円減少し、423,991百万円(1.3%減)となっております。主たる変動要因は、現預金が2,844百万円増加(4.9%増)した一方、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が9,362百万円減少(2.8%減)したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,873百万円減少し、387,004百万円(1.5%減)となっております。主たる変動要因は、証券業における3月末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるため、有利子負債を18,248百万円増加(74.9%増)させた一方、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が23,790百万円減少(7.4%減)したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、36,986百万円(0.3%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が212百万円増加(1.3%増)した一方、為替換算の影響などによりその他の包括利益累計額が90百万円減少(23.2%減)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ2,846百万円増加し、55,669百万円(5.4%増)となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては13,456百万円の資金流出(前年同期は15,345百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により2,613百万円、減価償却費の計上により1,185百万円、のれん償却額の計上により382百万円の資金流入があった一方、顧客資産の増加を受け、諸資産の増加(証券業における差入保証金の増加、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減、証券業における預り金及び受入保証金の減少による資金流出、一方、証券業における預託金の減少、信用取引資産及び信用取引負債の増減による資金流入)により14,428百万円、法人税等の支払により873百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては668百万円の資金流出(前年同期は1,128百万円の資金流出)となりました。これは主に、サーバー設備など有形固定資産の取得により254百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により343百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては16,900百万円の資金流入(前年同期は23,510百万円の資金流入)となりました。これは主に、証券業における3月末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるための有利子負債の純増により18,248百万円の資金流入があった一方、配当金の支払により589百万円、少数株主への配当金の支払により351百万円の資金流出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月6日公表の「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕」(連結)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社、GMO CLICK Bullion Limited、GMO DATA CENTER KOREA, INCを設立したことにより、GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,481	60,326
受取手形及び売掛金	8,420	9,581
営業投資有価証券	843	1,025
証券業における預託金	196,553	193,960
証券業における信用取引資産	96,406	88,201
証券業における短期差入保証金	22,691	25,478
証券業における支払差金勘定	14,584	13,233
繰延税金資産	3,016	3,161
その他	8,322	8,536
貸倒引当金	△473	△455
流動資産合計	407,848	403,049
固定資産		
有形固定資産	8,491	8,106
無形固定資産		
のれん	3,670	3,910
ソフトウェア	4,070	4,169
その他	587	597
無形固定資産合計	8,327	8,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	1,482
繰延税金資産	1,452	871
その他	2,026	2,127
貸倒引当金	△271	△323
投資その他の資産合計	5,095	4,158
固定資産合計	21,914	20,942
資産合計	429,762	423,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	3,776
短期借入金	13,447	32,508
未払金	7,165	7,205
証券業における預り金	28,127	18,932
証券業における信用取引負債	82,134	77,244
証券業における受入保証金	206,848	199,040
証券業における受取差金勘定	6,205	4,308
未払法人税等	1,134	966
賞与引当金	405	684
役員賞与引当金	200	281
前受金	3,788	3,904
預り金	18,321	16,346
その他	4,930	5,814
流動負債合計	375,862	371,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,910	10,097
繰延税金負債	38	18
その他	4,618	4,288
固定負債合計	15,567	14,404
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,449	1,586
特別法上の準備金合計	1,449	1,586
負債合計	392,878	387,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
利益剰余金	15,765	15,977
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,600	24,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	73
繰延ヘッジ損益	△50	△67
為替換算調整勘定	385	293
その他の包括利益累計額合計	388	298
新株予約権	19	17
少数株主持分	11,875	11,856
純資産合計	36,884	36,986
負債純資産合計	429,762	423,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	22,810	27,026
売上原価	9,539	12,940
売上総利益	13,270	14,086
販売費及び一般管理費	10,376	11,830
営業利益	2,894	2,255
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	4
為替差益	26	25
持分法による投資利益	22	4
ポイント失効益	21	25
その他	23	48
営業外収益合計	100	111
営業外費用		
支払利息	90	75
その他	45	51
営業外費用合計	135	126
経常利益	2,859	2,240
特別利益		
持分変動利益	5	704
その他	16	16
特別利益合計	22	720
特別損失		
減損損失	8	130
金融商品取引責任準備金繰入額	139	136
その他	88	79
特別損失合計	235	347
税金等調整前四半期純利益	2,645	2,613
法人税、住民税及び事業税	1,044	804
法人税等調整額	102	473
法人税等合計	1,146	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499	1,335
少数株主利益	396	389
四半期純利益	1,102	945

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	19
繰延ヘッジ損益	△16	△17
為替換算調整勘定	77	△135
その他の包括利益合計	151	△133
四半期包括利益	1,650	1,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	855
少数株主に係る四半期包括利益	461	345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,645	2,613
減価償却費	1,024	1,185
減損損失	8	130
のれん償却額	347	382
持分変動損益(△は益)	△5	△704
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	90	75
売上債権の増減額(△は増加)	△1,228	△976
仕入債務の増減額(△は減少)	908	375
預り金の増減額(△は減少)	△1,382	△1,982
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△29,731	2,592
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△8,330	△2,787
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	521	△545
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	21,311	△17,002
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△925	3,314
その他	825	822
小計	△13,925	△12,512
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△90	△77
法人税等の支払額	△1,335	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,345	△13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361	△254
無形固定資産の取得による支出	△310	△343
投資有価証券の取得による支出	△168	△80
投資有価証券の売却による収入	51	14
関係会社株式の取得による支出	△260	—
その他	△78	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,200	53,900
短期借入金の返済による支出	△17,500	△34,816
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,959	△834
配当金の支払額	△471	△589
少数株主への配当金の支払額	△353	△351
その他	△404	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,510	16,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,092	2,726
現金及び現金同等物の期首残高	41,899	52,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,991	55,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,874	7,502	5,528	863	41	22,810	—	22,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	350	—	—	—	527	△527	—
計	9,051	7,853	5,528	863	41	23,338	△527	22,810
セグメント利益又は 損失(△)	1,318	659	1,253	△402	6	2,835	58	2,894

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,049	8,695	5,553	1,710	16	27,026	—	27,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	411	—	—	—	602	△602	—
計	11,240	9,107	5,553	1,710	16	27,629	△602	27,026
セグメント利益又は 損失(△)	988	500	1,422	△695	△29	2,186	68	2,255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額68百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「WEBインフラ・EC事業」「インターネットメディア事業」「インターネット証券事業」「ソーシャル・

スマートフォン関連事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの名称を、当第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット証券事業」「モバイルエンターテインメント事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来「ソーシャル・スマートフォン関連事業」の「くまポン事業」は「インターネット広告・メディア事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。